

# 企業経営・企業会計に係る人材育成について

## 1. 必要性

以下の理由から、国・地方が協力して、今後の公営企業経営や企業会計方式に対応できる人材の育成を強化していく必要がある。

- ① インフラ更新への対応と財務の健全性の維持を両立しながら、持続的サービスを行っていくことができる公営企業経営が必要
- ② 新地方公営企業会計基準に基づく会計処理やそれを活用した経営戦略の策定等が必要
- ③ 法非適企業でも、財務規定等の任意適用への積極的取組が必要。国では、法適用範囲を拡大する方向で検討
- ④ 一般行政部門でも、より正確な財務書類の作成、適切な資産管理と更新投資、経営感覚ある施策展開が重要

## 2. 国における取組み

- ① 体制強化
  - ・ 公営企業課に経営企画係（予定）を新設し、人材育成の強化に取り組む方針
- ② 全国的研修機関等での研修の充実
  - ・ 市町村アカデミー、全国市町村国際文化研修所において、「新時代の地方公営企業の経営」というテーマの講習を新設（講習内容）
    - （ア）地方公営企業会計基準の見直しについて
    - （イ）新地方公営企業会計基準による財務諸表作成演習
    - （ウ）財務諸表を活用した経営分析について
    - （エ）ストックマネジメントと民間的経営手法について
    - （オ）公営企業施設ストックマネジメント先進事例の紹介
  - ・ その他の全国的組織に要請し、経営・会計に関する研修を充実

## 3. 地方における取組み（例）

- ① 企業経営・企業会計に関する研修の充実
- ② 都道府県における助言体制の強化
- ③ 企業経営・企業会計に対応できる人材の育成・配置に配慮した人事運営
- ④ 地方公共団体間の協力による人材育成
  - ・ ノウハウを有する地方公共団体職員等が参加した広域的勉強会の実施
  - ・ ノウハウを有する地方公共団体との人事交流 など